

〈研究報告・実践研究報告〉

## 英語による「教育原理」の授業実践

An Educational Practice of “Educational History and Thought” in English

時 津 啓

(人間文化学部保育教育学科)

キーワード：教育原理、コンピテンシー、英語、議論、プレゼンテーション

### 1. はじめに

本報告では、英語による教職科目「教育原理」の授業実践を検討し、教員養成課程において学生がコンピテンシーを修得する課題を明示することにある。ここで言うコンピテンシーとは、主に次のような転換を想定している。教育における主要な問いを「何を知っているのか」から「何ができるか」、よりくわしくいえば「どのような問題解決を現に成し遂げるか」へと転換」(奈須 2017:36-37) させる。このような考えの世界的な広がりを受けて、わが国の学校教育では子どもたち(主に小学校の児童から高等学校の生徒まで)へ三つの資質・能力の育成を謳っている。①何を知っているか、何ができるか(個別の知識・技能)②「知っていること・できることをどう使うか(思考力・判断力・表現力等)③「どのように社会・世界と関わり、よりよい人生を送るか(学びに向かう力、「人間性等)」である。奈須の言葉を借りれば、「何を理解しているか」、「個別の知識・技能」から「生きて働く『知識・技能』への変化は決定的」(奈須 2017:36-37) と言えよう。

このような現状を踏まえた時、コンピテンシー育成時代の教員に求められる資質・能力も変化すべきであると考えるのは当然だろう。具体的には、子どもたちによる問題解決に寄与できる人材の育成であり、「活用型学力」を有する人材の育成である。そこで筆者は新学習指導要領で上述のような転換に伴い変化した小学校における英語教育に注目した。これまで小学校教育課程において、英語教育は小学校 5 年、6 年生を対象とした外国語活動として位置づけられていた。しかしながら、新学習指導要領では、外国語活動の開始を小学校 3 年生とし、小学校 3 年、4 年で外国語活動を、小学校 5 年、6 年で教科「外国語」を新設した。ここにも上述した転換を確認することができる。例えば、藤田は次のように述べている。「go の過去形が went」という扱いではなく、あくまで「〇〇へ行った」という意味を英語では「went to ...」と表現する扱いになる(藤田 2017:76)。

「教育原理」という科目は 1 年開講の卒業必修・小学校・幼稚園教諭免許状

取得に必修の科目である。これまで述べてきた転換を踏まえるならば、教員免許を取得し、将来的に幼稚園教諭や小学校教諭になろうとする履修学生に、シンプルな英語でも活用できる力が求められていると言えないだろうか。「went」を誰かに向けて発したこともない人が、子どもたちに「〇〇へ行った」という意味づけをして、「went」を想起し、子どもたちへ教えることは到底できないと思うからである。

以上のことを踏まえ、「教育原理」に関する授業の一部において、英語を使用したディスカッションと講義を取り入れ、学生らが積極的に活用型の資質・能力を実体験し、自らも修得する試みを行った。もちろん、このわずかな試みで彼らが幼稚園教諭あるいは小学校教諭として必要な資質・能力を見つけることができるとは思えない。しかしながら、この取り組みとその分析を通して、教員養成課程における学生らのコンピテンシー育成の課題は明示できるだろう。それを通して、子どもらのコンピテンシー育成の課題を教員養成という視点から示すことになるだろう。

## **2. 英語による「教育原理」の構成**

### **1) 授業の概要**

西洋と我が国における教育の理念、教育思想の歴史的、思想史的展開を手がかりに、教育思想や学校や家族、社会における教授—学習の本質を理解する。さらにそれをとおして正しい教育観や子ども観、学校観を形成する。さらに、問題解決学習や参加型メディア教育における学びを手がかりに、学習の意義や学校における教授—学習の在り方を具体的に理解する。

### **2) 授業の到達目標**

教育の基本的概念を理解し、教育の理念が有する歴史的含意や構成過程を学修する。さらに、教育の目的や目標と学校教育の歴史や学校の捉え方の変化との関連を理解し、それがどのように変化したのか。学校教育の歴史を理解することを通して現代における教育問題や教育思想の特徴を理解する。また問題解決学習や参加型メディア教育を手がかりにして、学校における教授—学習論の在り方を歴史的に理解し、教育思想との関係を理解する。

### **3) 英語による授業の段階的展開**

#### **(1) フェーズ1 (英語による講義の実施：10分) 2019年11月11日(月)**

学生らが専門科目の英語による授業がはじめていうことを考慮して、段階的に英語による授業を実施した。事前に予告をした上で、初めて英語による授業を実施した。ここでは主に、講義スタイルを採用し、授業者がパワーポイント

を使用して、英語で講義を行った。

講義内容としては教科書(小笠原道雄他編(2008)『教育学概論』福村出版)を使用し、松原岳行著第1章第2節の「近代教育学の批判—教育のこれからを考える前に」を使用した。とりわけ、教科書46頁から47頁までを使用し、近代教育学がどのように成立していったのかを講義した。

## The formation and basic structure of modern education 1-2

▶ 1.Changing of thoughts of people

▶ What is brought on Enlightenment?

1.Critical thinking

2. Trust on reason, enlightenment

heteronomy: be subordinate to

→autonomy: be independent of

Ex)learning for entrance exam

図1 授業資料(一部抜粋)

### (2)フェーズ2(英語による講義と議論の実施:30分)

2019年11月18日(月)

前回の講義を受けて、学生らの経験に結びつける問いを授業者から発し、学生に議論してもらった。具体的には、近代教育学が目指した一つの姿である「自律」概念を受験勉強の経験に結びつけて、考えてもらった。「今年の今頃はどのような一日を送っていましたか?」さらには、「その時はどんなことを考えていましたか?」。

これらを通して、習慣やスケジュールの固定化と思考が結びつくことなどを解説した。ここで、学生らは自らの経験を英語で話した。専門用語を英語で話すことと異なり、一見簡単そうに思えるが、後述するように学生らは日常的な単語がなかなか言葉にならないと感じたようである。

### (3)フェーズ3(日本語レポートによる内容理解と批判的なコメントの創出に向けた議論の実施:90分)2020年1月16日(木)

冬休みを活用して、学校教育、主体的な学びとの関連から教科書に記載の以下の章を指定し、そのいずれかを選択し、事前学習とレポートの提出を求めた。

○富永光昭著 第11章 「特別支援教育の展望」

○奥野佐矢子著 第13章 「道德教育と『心のノート』」

この授業では、学生らにレポートについて意見交換を求めた後、自らが選択した章に基づき、4人から5人のグループを作ってもらい、教科書の内容の確認とそれに対する批判的なコメントを要求した。具体的には、これらが書かれた2008年当時と異なり、特別支援教育は制度面でも大きな展開を見せており、教員養成課程においても必修化が進行した。また、道德教育も同様に大きな変化が見られた。2008年当初は教育課程上の領域であった。しかし、その後教科化が進み、「心のノート」ではなく、教科書が整備され、現在は異なった位置づけとなった。両者に共通しているのは、ともに重点化の傾向にある。

これらの動向を踏まえた時に、指定した章にはいかなる限界や課題があるのかを検討してもらった。

**(4)フェーズ4 (授業者との対話と英語によるパワーポイントの制作：90分) 2020年1月20日(月)**

前回の議論を踏まえ、この回ではグループごとに授業者が机間指導する形で、批判点の妥当性について議論し合い、同時に英語によるパワーポイントスライド4枚を制作してもらった。4枚の制作にあたっては日本語による下書きを制作することも勧めた。しかしながら、学生らはアウトラインだけ日本語で制作したものの、多くはそのアウトラインを使用して英語によるスライドを制作した。

**(5)フェーズ5 (グループごとのプレゼンテーション：90分) 2020年1月27日(月)**

学生らには発表当日3日前までに授業者と指定討論者へパワーポイントの完成版を送付するように伝えた。授業者はそれらを印刷し、受講者へ配布した。指定討論者は、発表に関するコメントを事前に作り、発表時に英語で質問を行った。5分の発表、2分の質疑応答である。



図2 プレゼンテーションの様子

## <Improvements>

- **Join only in subjects that you like and are good at.**
- **Put in a small class.**
- **A professional teacher will always be there.**



図3 学生によるプレゼンテーション資料(一部抜粋)

### 3. 結果

学生らのコメントとして気になるのは「英語を忘れた」というものである。ここから読みとることができるのは次のようなものである。「高校時代は「できた」。しかし、今は受験から半年近くたったので忘れてしまった」。つまり、英語は暗記科目であり、忘れる対象であり、非日常的な存在なのである。学生のコメントを拾ってみよう。「英語を話したり、聞いたりすることはほとんどない」。3年後には子どもたちへ活用できる英語を教えないといけない学生の現状がこれである。このような現状ゆえに次のようなコメントも出てくる。「簡単な英語を話そうと思っても簡単な英語が出てこない」「話し合いの時もどの単語を使えばいいのかなどすぐには出てこなかった」。

さらに、もう一点の論点を提示したい。例えば、次のようなものである。「頭の中で文章を思い浮かべてそれを翻訳して言葉にするというのがどれだけ難しいかが分かった」。さらに「聞いた英語を頭の中で1回1回日本語に変えてしまったので、英語をそのまま理解できなかった」。「自分の考えを英語で話そうとすると、頭の中でどうしても正しい文にしなくてはと思ってしまい、なかなか文章が出てきませんでした」。先述したように新たな学力観に基づくならば、「go」の過去形としての「went」ではなく、「〇〇へ行った」としての「went」を求めることになる。学生の認識はあくまで日本語への翻訳対象としての英語である。

わが国における「翻訳」の問題は、教育学上でもアクチュアルな問題である<sup>1)</sup>。さらには教育学に限らず、領域を横断して多くの先行研究も存在する。そして、それらを踏まえた考察をすることは筆者の力量をこえており、

同時に早計に語ることもできない。しかしながら、現状と将来求められている教員としての資質・能力に焦点を合わせるならば、ここには大きな乖離があり、それを埋める必要がある。教員養成課程内に多くの英語による授業を組み込めばよい。そのような単純な話ではなく、中学校、高等学校を中心に学校教育のカリキュラム全体から考えるべきものだろう。

事実、新学習指導要領にしたがい英語教育を受けてきた子どもたちが大学生になったときには、現状の学生らとは異なった認識になることも十分に考えられる。教師を育成する教員養成課程には、このような可能性をより実現可能なものとする責任があろう。

ささやかな本実践でも学生らに認識の変化が見られることも報告してよいだろう。「シンプルな英語でも伝わるのが分かり、積極的に使っていきたい」。「自分のわかる範囲の単位や文章でも伝わる（外国人ではないかもしれないが）」。このようなコメントからはより積極的に英語と関わろうとする学生の姿勢を見ることができる。

英語を「話すこと」「聞くこと」「書くこと」に知識・技術が不可欠であることは言うまでもない。しかしながら、極論するならば、その知識や技術の不足を理由に積極的に英語を使用することを躊躇する教師よりも、「言葉を発することが大切」（学生のコメントから）とシンプルな英語を話そうとする姿勢こそを新学習指導要領に示された新たな資質・能力では求めているのかもしれない。

#### 4. おわりに

「英語で話そうとするとなぜ言葉が出てこないだろうか」。これは日本人全般に言えることと十把一絡げにできるものではない。あるいは教員養成課程における学生の資質・能力問題でもなければ、本学の学生だけの問題ではない。一言で言うならば、私自身の問題なのだ。私も含め英語をほとんど使用しない(できない)スタッフが教員養成課程に通う学生を教え、彼（女）らが子どもへ英語を教える。つまり、このようなシステムの循環こそ断ち切るべきものである。

そして同時にこれは新教科「外国語」に限定された問題なのだろうか。より具体的に述べるならば、転換した活用型学力を育成するには、システムが追いついていないのではなかろうか。活用型学力を養成するには、授業者自身がブレインストーミング、ディスカッションなど様々な教育方法を精緻化し、子どもの実態と照らし合わせながら組み立てていく必要がある。現職教員は多忙を極めている。OECDの調査によれば、国際平均では教師の勤務時間は週当たりおよそ38時間に対して、わが国は小学校教員54時間、中学校

教員 56 時間と多い。それにもかかわらず、職能開発に使用している時間は国際平均が週当たり 2 時間に対して、小中ともに 0.5 時間前後である。「学び続ける教師」を謳いながらも、実態は厳しい<sup>3)</sup>。

教員養成課程に注目すれば、中央教育審議会教員養成部会のワーキンググループは、教員養成に関わる他大学、他学科との共通開設を認める方向を示した<sup>4)</sup>。この試みは、受講生 43 名の極めて小規模学生を対象とした授業である。フェーズ 4 などの個別指導はそれゆえにできた成果である。上述したような動向は大規模な授業・講義となることが予想され、本報告で示した個別対応・支援は困難となるだろう。とりわけ、小学校教員養成課程では 1 コマでも多くの英語を使用した講義とディスカッションの機会が必要であろう。ここにも現状とシステムの齟齬を認めることができる。

しかしながら、システムと実態の齟齬を埋めようとする制度作りも進んでいる。例えば、今後小学校においては教科担任制を採用することで、小学校教員の資質・能力を高めようとしている。この試みは、システムと現状の齟齬を埋め合わせる制度と言える。外国語のような教科に教科担任制を導入することは、活用型学力の育成のためにも不可欠なものだろう。本学の文脈に引き付けるならば、人間文化学部を構成する保育教育学科と地域文化学科が教職に関する科目で連携を深めることで、中学校、高等学校の国語科と英語科一種免許状が取得できる地域文化学科のカリキュラムを保育教育学科の学生が一部利用することも可能性としては示されたと言えよう。

そのようなシステムと現状の齟齬を埋め合わせる制度設計と授業実践の架橋こそ、今後の教員養成課程には不可欠なものと言えよう。

## 【注】

<sup>1)</sup> 教育学に関する議論としては例えば以下を参照。『教育学研究』第 86 巻第 2 号では「教育(学)とトランスレーション」の特集を組んでいる。さらに教育哲学の領域の議論としては以下を参照（齋藤他 2018）。

<sup>2)</sup> 例えば以下を参照（酒井 1997）。

<sup>3)</sup> 文部科学省ホームページを参照。

（[https://www.mext.go.jp/component/b\\_menu/other/\\_\\_icsFiles/afieldfile/2019/06/19/1418199\\_1.pdf](https://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/__icsFiles/afieldfile/2019/06/19/1418199_1.pdf) 最終アクセス 2020/02/20）。

<sup>4)</sup> 文部科学省ホームページを参照。

（[https://www.mext.go.jp/component/b\\_menu/other/\\_\\_icsFiles/afieldfile/2019/06/19/1418199\\_1.pdf](https://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/__icsFiles/afieldfile/2019/06/19/1418199_1.pdf) 最終アクセス 2020/02/20）

## 【文献】

齋藤直子他編（2018）『＜翻訳＞のさなかにある社会正義』東京大学出版会。

酒井直樹（1997）『日本思想という問題—翻訳と主体』岩波書店。

奈須正裕（2017）『「資質・能力」と学びのメカニズム』東洋館出版社

藤田保（2017）「外国語のポイントと学校の対応課題」奈須正裕編『よくわかる小学校・中学校 新学習指導要領全文と要点解説』教育開発研究所。